

YAMADA
CONSULTING
GROUP

山田コンサルティンググループ株式会社

第26期 中間報告書
平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

山田コンサルティンググループ株式会社
証券コード：4792

1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心、健全な価値観、を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性、大人性の備わった高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長とともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役会長兼社長

山田 淳一郎

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第26期第2四半期（累計）（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）にかかる事業概況、通期の見込みと今後の取り組みについてご報告申し上げます。

■第26期第2四半期（累計）連結業績

当第2四半期（累計）の連結業績は、売上高は前年同期比20.0%増の41億4千5百万円、営業利益は同17.8%増の9億6千1百万円、経常利益は同27.5%増の10億4千4百万円となりました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業及び不動産コンサルティング事業が順調だったことから、前年同期比増収増益となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期比2.3%減の10億4千4百万円となりましたが、これは前第2四半期（累計）では特別利益として関係会社株式売却益を2億5千万円計上したのに対して、当第2四半期（累計）はそのような特別利益の計上がなかったことによります。

四半期純利益は前年同期比12.4%減の6億4千7百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が2.3%の減益だったのに対し四半期純利益が12.4%の減益と減益率が大きくなった要因は、前第2四半期（累計）において上記関係会社株式売

却益に対して税効果会計上、税金費用を計上しないで済んだことによります。

■第26期（平成27年3月期）通期連結業績見込み

経営コンサルティング事業及び資本・株式・株主に関するコンサルティング事業並びに不動産コンサルティング事業において、各々が順調な業績を確保できると見込んでおりますので、第26期（平成27年3月期）の通期連結業績は、売上高84億円、営業利益19億2千万円、経常利益19億7千万円、当期純利益12億円を見込んでおります。

なお、平成26年9月末現在、連結貸借対照表計上額18億円の外債等投資（米国財務省証券と一部豪国債等の投資）がありますので、円安が1円進むごとに約1千6百万円の為替差益が発生し、同額経常利益が増加いたします。

■中間配当実施及び期末配当予定について

中間配当金につきましては、当初の予定どお

り1株当たり45円を実施いたしました。期末配当につきましては1株当たり45円と予定しておりますが、計画以上の業績が確保できた場合には若干の上乗せを検討することになると考えております。

■ 事業別の今後の取り組み

経営コンサルティング事業は現状では事業再生コンサルティング中心であります。現在「事業再生コンサルティング」「事業成長コンサルティング」「M&Aコンサルティング」の三本柱とするビジネスモデルの変換に取り組んでおり、その線に沿って組織体制の再構築を迅速に進め、さらなる事業拡大を行ってまいります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事

業は、営業拠点である証券会社との連携のもと押し進めているM&A関連業務の実績は着実に上がってきておりますので、積極的に業容を拡大してまいります。

不動産コンサルティング事業は、事業的規模とすべく人員増強を含め積極的に事業展開してまいります。具体的には提携会計事務所を増やし、連携関係を強めることにより営業基盤を確立してまいります。

FP関連事業では、相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）に注力してまいります。現在、提携金融機関からの案件紹介が徐々に増えてきておりますので、第26期（平成27年3月期）での黒字化、そして早期での事業化を目指し、積極的に事業展開してまいります。

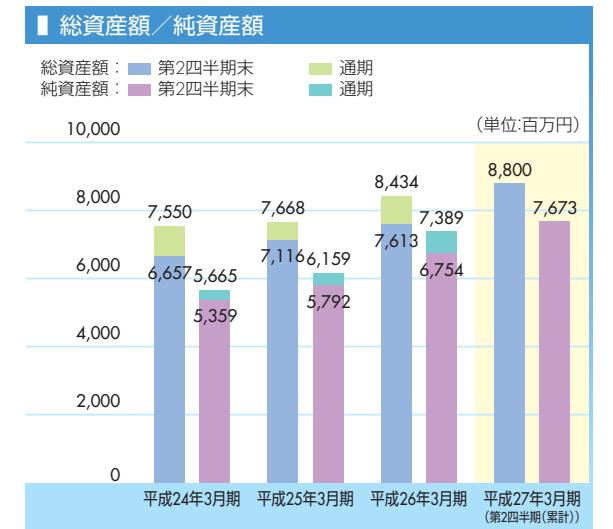
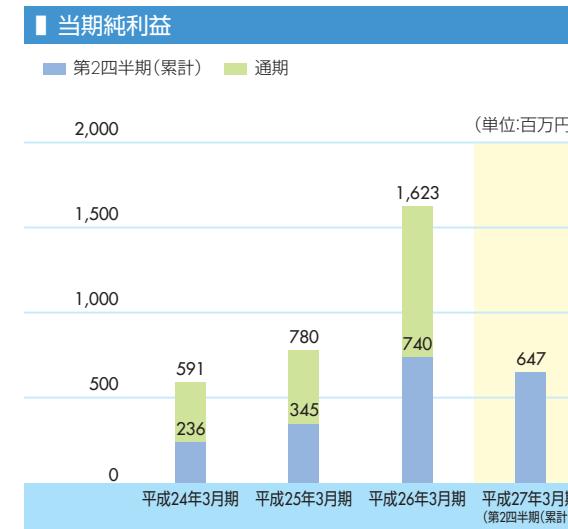
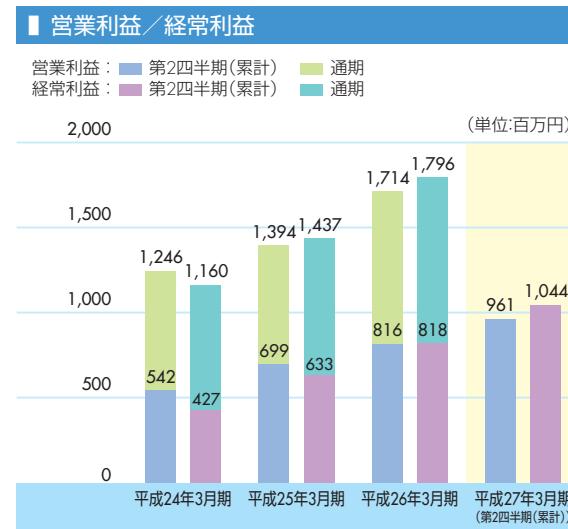
投資ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っておりますが、当上半期には投資実績はありませんでした。引き続き事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘してまいります。

当社グループは基盤事業であるコンサルティング事業にM&A事業を加えた事業体として、安定的な事業展開によるグループの持続的成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

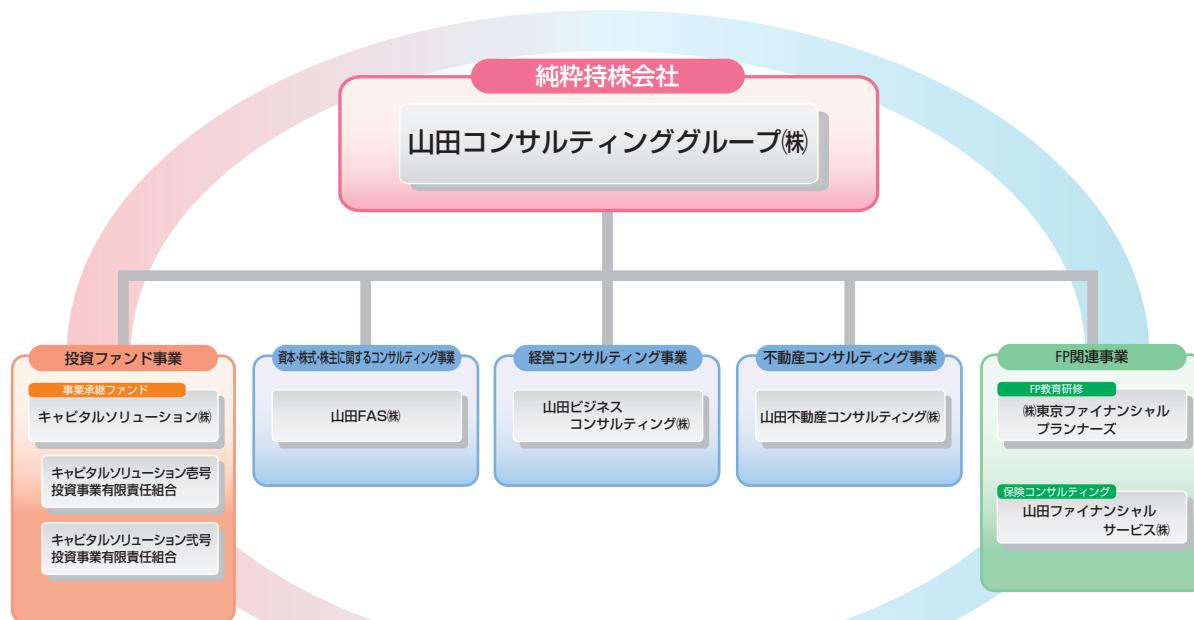
第26期（平成27年3月期） 通期連結業績見込み				
		第25期 (平成26年3月期)	第26期 (平成27年3月期) 第2四半期(累計)	第26期 (平成27年3月期) 通期見込み
売上高	(百万円)	7,751	4,145	8,400
営業利益	(百万円)	1,714	961	1,920
経常利益	(百万円)	1,796	1,044	1,970
当期(四半期)純利益	(百万円)	1,623	647	1,200
1株当たり当期(四半期)純利益	(円)	336.55	134.04	248.93

連結財務ハイライト



山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「FP関連事業」「投資ファンド事業」の5つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は平成26年11月1日現在502名です。



経営コンサルティング事業

人件費関連コストの増加により減益も、当初計画以上の業績を確保

売上高構成比

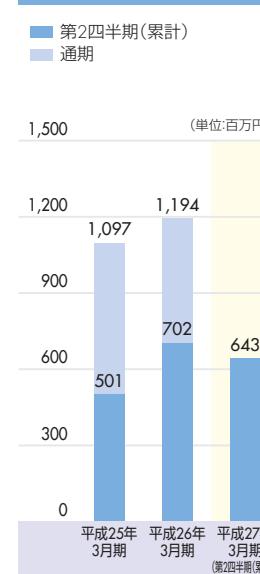
68.8%



売上高



営業利益



経営コンサルティング事業の当第2四半期(累計)の業績は、売上高2,885百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益643百万円(同8.4%減)となりました。

人員増に伴う人件費の増加等のコスト増により前年同期比では減益となりましたが、M&Aコンサルティング及び事業承継コンサルティングの案件受注が順調であったことから、当初計画以上の業績を確保することができました。

下半期につきましては、事業承継コンサルティング案件の受注が順調に推移するものと見込んでいること、及び事業再生・事業承継を切り口としたM&Aコンサルティングも順調に拡大していくと見込んでいることから、当期(通期)は順調な業績を確保できると見込んでおります。

また、現状、コンサルティングニーズが「事業再生」に加え「事業成長」も顕在化しつつある状況にあり、今後その傾向が高まってくると見込んでいることから、このニーズに対応すべく「事業再生コンサルティング中心」から「事業成長コンサルティング」「M&Aコンサルティング」も大きな柱とするビジネスモデルの変換に取り組んでおります。

事業会社

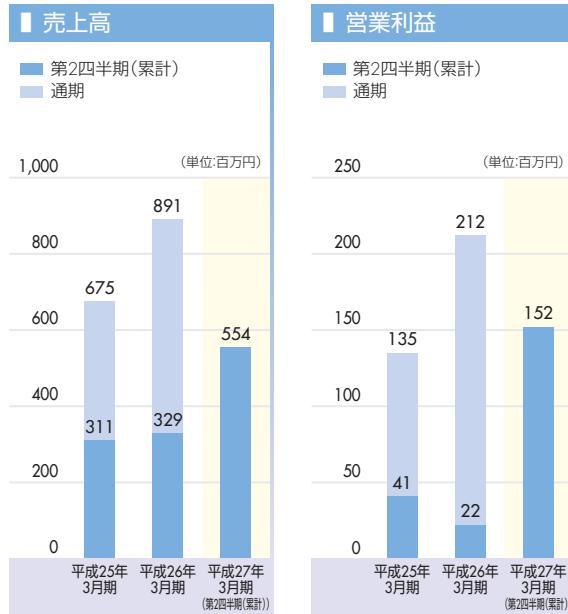
山田ビジネスコンサルティング株式会社

あらゆる経営課題を解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供することにより、全方位的に企業の成長を支援します。

【主な事業内容】

- 持続的成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 医療機関向けコンサルティング

■ 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業
大型M&A案件の売上実現により大幅な増収増益

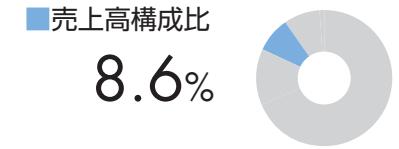


資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高554百万円（前年同期比68.3%増）、営業利益152百万円（同575.1%増）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務の案件受注が順調であったこと、及び大型M&A仲介案件を売上実現できたことから、業績は前年同期比大幅な増収増益となりました。

下半期につきましては、引き続きファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務では安定的な案件受注を見込んでいること、及び営業拠点である証券会社との連携のもと推進しているM&A関連業務をさらに強化することにより、当期（通期）は前期比増収増益を見込んでおります。

■ 不動産コンサルティング事業
提携先との連携による案件受注が順調で大幅な増収増益



不動産コンサルティング事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高361百万円（前年同期比64.4%増）、営業利益115百万円（同157.2%増）となりました。

提携会計事務所との連携による不動産売買仲介案件の受注が順調だったこと等から、業績は前年同期比増収増益となりました。

下半期につきましては、提携会計事務所との連携強化及び新規提携先の獲得に注力することにより、提携会計事務所からの案件受注は順調に推移するものと見込んでいることから、当期（通期）は順調な業績を確保できると見込んでおります。

事業会社

山田FAS株式会社

資本・株式・株主に関するエキスパート集団として包括的にファイナンシャルアドバイザーサービスを提供します。

【主な事業内容】

- M&A／企業再編の財務アドバイザー
- M&A仲介プロフェッショナルサービス
- 企業価値評価／財務デューデリジェンス
- 新株予約権評価／発行コンサルティング
- オーナー経営者の資産管理コンサルティング

事業会社

山田不動産コンサルティング株式会社

各分野の専門家とプロジェクトチームを結成し、最良な不動産処分・購入・投資・活用などの提案から確実な不動産取引の実現をサポートします。

【主な事業内容】

- 不動産売買仲介業務
- 相続税の物納コンサルティング
- 不動産有効活用コンサルティング
- 不動産投資コンサルティング
- 不動産賃貸仲介／管理業務

FP関連事業

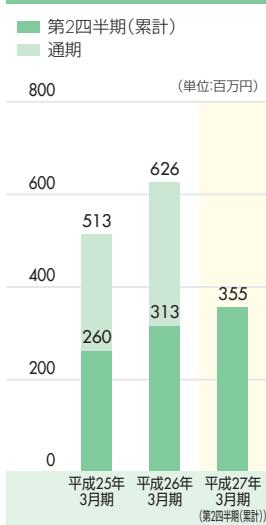
FP教育研修における法人マーケットが順調で増収増益

売上高構成比

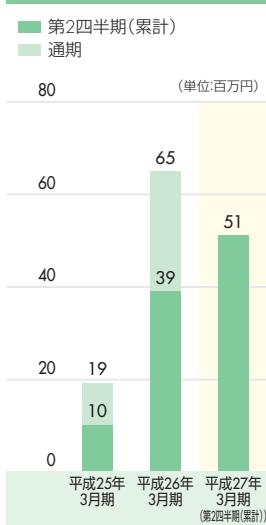
8.5%



売上高



営業利益



FP関連事業の当第2四半期(累計)の業績は、売上高355百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益51百万円(同29.8%増)となりました。

法人マーケットでのFP関連講座販売及び企業実務研修の受注が順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

現在、法人マーケットではメイン顧客である金融機関を中心にFP関連の研修ニーズが少しずつ高まってきておりますので、下半期につきましてはWebを活用したFP関連講座販売と研修及びオーダーメイド型の企業実務研修の提案等を積極的に行うことにより、当期(通期)は前同期比増収増益を目指してまいります。

また、相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)につきましては、当該業務を軌道に乗せるべく提携金融機関との強固な連携関係の構築に注力してまいります。

事業会社

株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ〈FP教育研修〉

プロフェッショナルとして実務能力の高い信頼あるファイナンシャルプランナーを養成するとともに、FPIに関するセミナー、企業向けのオーダーメイド型実務研修も幅広く行っています。

【主な事業内容】

- FP教育研修
- 企業研修/セミナー
- 確定拠出年金(DC)研修
- 相続手続サポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)

山田ファイナンシャルサービス株式会社〈保険コンサルティング〉

生命保険会社16社、損害保険会社5社の商品を斡旋する「保険の総合デパート」として中立的な立場からお客様に最適な保険商品、付加価値の高いサービスを提供します。

【主な事業内容】

- 保険コンサルティング
(リスク、相続・事業承継対策、財産保全対策)

投資ファンド事業

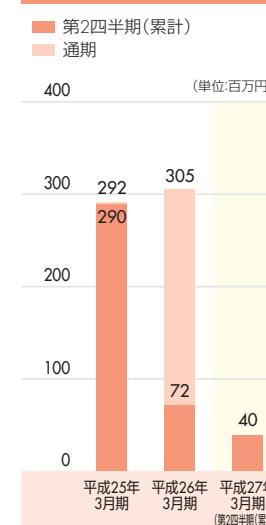
投資先1社の株式売却実現も、投資損益発生せず

売上高構成比

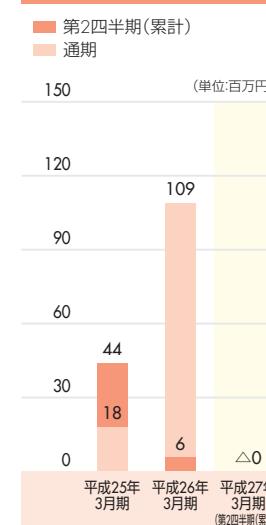
0.9%



売上高



営業利益



投資ファンド事業の当第2四半期(累計)業績は、売上高40百万円(前年同期比45.0%減)、営業損失0.6百万円(前年同期は6百万円の営業利益)となりました。

キャピタルソリューション番号ファンドにおいて投資先1社の株式売却を行いました。当該株式売却に伴う投資損益は発生しませんでした。

キャピタルソリューション番号ファンドは、残存投資額が7百万円と少額になっておりますが、この残存投資額については利益ベースでの売却実現を目指してまいります。

同番号ファンドの投資実行はほとんど進んでおりませんが、引き続き、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘してまいります。

事業会社

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

【主な事業内容】

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

要約第2四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 (平成26年9月30日)	前第2四半期末 (平成25年9月30日)	前 期 末 (平成26年3月31日)	科 目	当第2四半期末 (平成26年9月30日)	前第2四半期末 (平成25年9月30日)	前 期 末 (平成26年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	6,118,168	5,508,627	5,811,708	流動負債	1,062,293	794,503	977,502
固定資産	2,681,526	2,103,194	2,621,362	固定負債	64,933	65,130	67,277
有形固定資産	189,562	192,979	189,485	負債合計	1,127,226	859,634	1,044,779
無形固定資産	21,354	22,542	23,823	(純資産の部)			
投資その他の資産	2,470,609	1,887,672	2,408,053	株主資本	7,653,825	6,610,508	7,335,854
繰延資産	1,257	2,145	1,701	その他の包括利益累計額	10,739	5,601	12,894
資産合計	8,800,952	7,613,967	8,434,772	新株予約権	4,588	7,805	5,427
				少数株主持分	4,573	130,418	35,816
				純資産合計	7,673,726	6,754,333	7,389,992
				負債純資産合計	8,800,952	7,613,967	8,434,772

要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期(累計) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,784	244,898	1,429,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,599	282,769	△548,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,516	△266,349	△819,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	1,161	436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	569,836	262,480	62,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,555,635	3,493,506	3,493,506
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,125,472	3,755,986	3,555,635

要約第2四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期(累計) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	4,145,714	3,452,477	7,751,191
売上原価	477,518	398,349	1,034,043
売上総利益	3,668,196	3,054,127	6,717,148
販売費及び一般管理費	2,706,502	2,237,779	5,002,722
営業利益	961,693	816,348	1,714,425
営業外収益	98,281	30,039	100,267
営業外費用	15,781	27,639	18,045
経常利益	1,044,193	818,748	1,796,647
特別利益	—	250,870	250,870
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,044,193	1,069,619	2,047,518
法人税、住民税及び事業税	316,483	137,490	279,797
法人税等調整額	80,388	127,488	47,658
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	647,321	804,639	1,720,062
少数株主利益又は損失(△)	△545	64,468	96,676
四半期(当期)純利益	647,867	740,171	1,623,385

会社概要

所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館14階 TEL：03-6212-2500																											
設立	平成元年7月																											
役員	(平成26年12月1日現在) <table border="1"> <tr> <td>代表取締役会長兼社長</td> <td>山田 淳一郎</td> <td>(公認会計士・税理士)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td> <td>増田 慶作</td> <td>(税理士・司法書士)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td> <td>浅野 公雄</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>布施 麻記子</td> <td>(税理士・CFP®認定者)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>谷田 和則</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>伏見 俊行</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社外常勤監査役</td> <td>小松 直也</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>武内 正</td> <td>(公認会計士・税理士)</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>鈴木 康二</td> <td>(公認会計士・税理士)</td> </tr> </table>	代表取締役会長兼社長	山田 淳一郎	(公認会計士・税理士)	代表取締役副社長	増田 慶作	(税理士・司法書士)	代表取締役副社長	浅野 公雄		取締役	布施 麻記子	(税理士・CFP®認定者)	取締役	谷田 和則		社外取締役	伏見 俊行		社外常勤監査役	小松 直也		社外監査役	武内 正	(公認会計士・税理士)	社外監査役	鈴木 康二	(公認会計士・税理士)
代表取締役会長兼社長	山田 淳一郎	(公認会計士・税理士)																										
代表取締役副社長	増田 慶作	(税理士・司法書士)																										
代表取締役副社長	浅野 公雄																											
取締役	布施 麻記子	(税理士・CFP®認定者)																										
取締役	谷田 和則																											
社外取締役	伏見 俊行																											
社外常勤監査役	小松 直也																											
社外監査役	武内 正	(公認会計士・税理士)																										
社外監査役	鈴木 康二	(公認会計士・税理士)																										
ホームページ	http://www.yamada-cg.co.jp/																											
人員	502名(平成26年11月1日現在、連結)																											

ホームページのご案内

<http://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



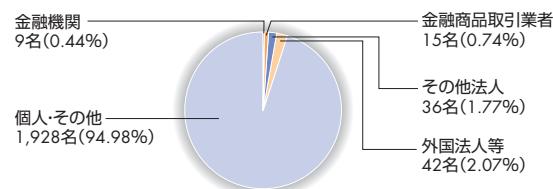
株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数……………15,700,000株
 発行済株式の総数……………4,974,000株
 株主数……………2,030名
 大株主

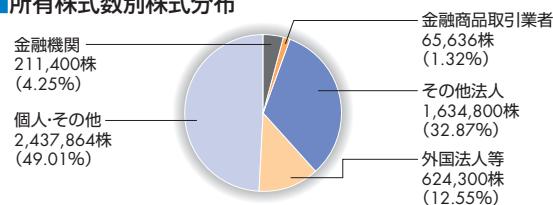
株主名	株式数	出資比率
㈱日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	1,335,800株	27.79%
山田 淳一郎	410,200	8.53
ザバクオプニューヨークナトリ-ジェマックアカウト	178,300	3.71
ノザトラストカンパニー-エイブエス-リフィティファンズ	177,700	3.69
山田&パートナーズコンサルティング㈱	173,600	3.61
和田 成史	146,700	3.05
宮崎 信次	97,600	2.03

※1 上記のほか、当社は自己株式を168,100株保有しております。
 ※2 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布



所有株式数別株式分布



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数(売買単位)	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ (証券コード4792)
公 告 掲 載 URL	http://www.yamada-cg.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

【ご案内】

- 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。